

紙製容器包装リサイクル推進協議会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-21 新虎ノ門実業会館 8階  
TEL : 03-3501-6191 ホームページ : <http://www.kami-suisinkyo.org/>  
FAX : 03-3501-0203 Eメール : [p@kami-suisinkyo.org](mailto:p@kami-suisinkyo.org)

## 年頭のご挨拶

紙製容器包装リサイクル推進協議会  
会長 野口 晴彦



2023年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、日頃から当推進協議会の活動に格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。おかげさまで当推進協議会も創設以来25年目を迎えることとなりました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と心より感謝いたしております。

さて、昨年4月に容器包装リサイクル制度の見直しに関連する「プラスチック資源循環促進法」が施行され、それに伴う本年4月からの公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の活用に向け、当推進協議会等の意見表明もあり、容器包装の「再商品化業務規程」と同様に、新たに製品プラを含む再商品化の「業務規程」が設けられました。

また、環境省では、年末より「第六次環境基本計画」の検討が始まり、経済産業省でも「成長志向型の資源自律経済デザイン研究会」と「資源自律経済戦略企画室」が立ち上げられるとともに容器包装リサイクル制度の見直しに向け論点整理が進められるなど、容器包装に係わる様々な動きが出ています。当推進協議会も、紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」について経済産業省・環境省・農林水産省の三省と直接意見交換をする等、準備を進めています。

3R推進団体連絡会では、自主行動計画2025の初年度（2021年度）の実績について、経団連とともにフォローアップ報告を12月に記者発表いたしました。

加えて今年も、紙製容器包装の再資源化推進のための調査研究を行うとともに、「紙製容器包装3R改善事例集 第16版」の発行等、これらの活動と情報発信により、市民や行政との連携の深化と活動のレベルアップを進めてまいります。

末筆ではございますが、今年が会員の皆様にとって幸多い年となります様、こころからお祈り申し上げます。

以上

本推進協ニュースNo.113は以下の内容を御報告します。

- 1 2022年度 第2回理事会の報告
- 2 容器包装3R推進のための自主行動計画2025  
2021年度フォローアップ報告
- 3 3R改善事例集第16版の完成
- 4 エコプロ2022への出展
- 5 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会及び資源自律経済戦略企画室の立ち上げ
- 6 「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」及び「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす『新たな成長』に関する検討会」の開催について

## 1 2022年度 第2回理事会の報告

2022年度第2回理事会が2022年11月16日に開催されて、1) 算定係数及び単価・容リ制度見直し関連動向(容リ協の製品プラ等に関する再商品化業務規程の制定について)、2) 新会員募集/ご加入のお願いについて<第1号議案>、3) 自主行動計画2025(2021~2025年度)初年度(2021年度)フォローアップ報告(案)、紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」(更新案)改訂、3R改善事例集第16版(案)<第2号議案>について、報告・討議を行い、各議案について承認されました。以下にその概要を報告いたします。

来年度の当推進協議会の総会は、従来開催していたコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルが改装工事のためKKRホテル東京に変更、懇親会は立食形式を復活する方向で2023年6月6日(火)15:30開催にて了承をいただきました。

議題1 算定係数及び単価・容リ制度見直し関連動向(容リ協の製品プラ等に関する再商品化業務規程の制定について)

- ・2023年度の算定係数、再商品化実施委託単価及び2022年度抛出委託単価を報告しました。2023年度再商品化実施委託単価は23,000円/トン、2022年度合理化抛出金見込み額は3年連続0円となりました。
- ・当推進協議会等の容リ協での主張により、プラスチック容器包装廃棄物以外のプラスチック使用製品廃棄物(製品プラ等)に関する「再商品化業務規程」を容リ法で義務付けられている「再商品化業務規程」と同様に新たに制定することを10月21日の容リ協理事会で議決されたことを報告しました(12月13日の臨時評議員会で承認)。

## 議題2 新会員募集／ご加入のお願いについて〈第1号議案〉

- ・現在、新たな会員募集活動を行っており、引き続き新規会員加入への御協力をお願いし、会員候補の説明をしました。

※理事会後の11月末、トーイン株式会社様に新たに入会していただきました。

## 議題3 自主行動計画〈第2号議案〉

### 1) 自主行動計画2025（2021～2025年度）

初年度（2021年度）フォローアップ報告（案）

- ・リデュースの推進：18.8%削減（2004年度比：包装用紙・紙器用板紙の出荷量削減）

リデュース目標の国内出荷量は、基準年度（2004年度）比の目標15%削減に対し、初年度の2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、18.8%（前年度23.5%）削減と目標は達成、自主行動計画開始時（2006年度）からの累計削減量は3,245千トン（前年度2,849千トン）、売上高を原単位としますと基準年度（2004年度）比27.3%（前年度は30.8%）削減したことを報告しました。

- ・リサイクルの推進：回収率23.6%（紙製容器包装の回収率推定のための調査）  
回収率目標28%に対し、初年度の2021年度は、行政収集17.4%、集団回収6.3%、合計回収率23.6%（前年度25.1%）となりました。

紙製容器包装の全体の排出量の推計は、従来は家庭から排出される紙製容器包装の「排出量モニター調査」より拡大推計していましたが、2021年度からは産構審で発表される業種全体の紙製容器包装の「排出見込量」に変更しました。

### 2) 紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」（更新案）改訂

- ・容リ制度見直しに向け3月に改訂した「提言」を更新するとともに、容リルート最大で全体の約1/3を占める名古屋市が製紙原料向け分を古紙ルートに切替える方針に転換したことや紙製容器包装を何らかの形で回収している市区数は90.3%に達することを加筆、回収量内訳をより実態に近いものに改訂しました。

### 3) 3R改善事例集第16版（案）

- ・今年度の3R改善事例集第16版の内容及び発行予定を報告しました。

※ 第1号議案・第2号議案について特段異議なく承認されました。

## 〈意見交換〉

名古屋市の回収ルート変更の状況と回収量減少による影響について意見交換しました。

## 2 容器包装3R推進のための自主行動計画2025

### 2021年度フォローアップ報告

- ・事業者として取り組む第4次自主行動計画である自主行動計画2025の初年度となる2021年度の成果発表を12月14日に経団連会館において、幹事長として報道関係者に向け発表を行いました。記者31名の参加がありました。
- ・紙製容器包装に係る成果発表の内容は、添付したフォローアップ報告（2021年度実績）を参照願いたいと思います（資料1）。

## 3 3R改善事例集第16版の完成

- ・総務委員会の活動として、会員の皆様の紙製容器包装の3R事例をご提供いただいて3R改善事例集を2007年度より毎年発行しております。
- ・2022年度は新しい3R改善事例の34件の他に、2021年度の3R改善事例の39件を掲載いたしました。また、容器包装3Rのための自主行動計画2025（初年度）のフォローアップ報告も掲載し、第16版を作成いたしました。
- ・本事例集は、事業者による紙製容器包装の3R改善の取り組みの内容や実績を、広く行政や一般の方々に理解してもらうことを一つの目的とし、「3R推進団体連絡会」の自主行動計画フォローアップ記者報告会（2022年12月14日）やフォーラム及び展示会など市町村や市民団体との連携交流の場などで活用させていただいております。
- ・第16版は、12月上旬に会員の皆様に発送いたしました。追加をご希望の会員様は事務局までご連絡ください。送付の際、内容に関するアンケートも同封いたしました。ご意見、ご感想を是非とも事務局までお寄せください。次回以降の編集に向け参考とさせていただきます、有意義で充実したものにしていきたいと考えております。また、今回の制作に多くの方にご協力いただきました。改めて感謝を申し上げます。

## 4 エコプロ2022への出展

- ・前年度に引き続き現地開催となりました。当推進協議会は、連続18回目の出展となり、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の小間にガラスびん、PETボトル、プラスチック容器包装と協同で展示しました。
- ・3日間でエコプロ2022には61,541人が参加しました。
- ・今回の展示は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、従来の製品類の展示物は配置せず、素材ごとのリサイクルの仕組みを、イラストを交えて判り易く表示しました。

- ・ 3 R 推進団体連絡会においては、昨年が続いてクイズラリーは中止とし、NPO法人の「持続可能な社会をつくる元気ネット」によるクイズイベントを毎日3回実施しました。
- ・ 3 R 改善事例集は第16版を昨年に引き続き手渡しをせずに配布しました。

## 5 成長志向型の資源自律経済デザイン研究会及び資源自律経済戦略企画室の立ち上げ

- ・ 経済産業政策の新機軸の一つに、「成長志向型の資源自律経済の確立」が位置付けられ、①資源の再利用・再資源化、②資源の生成、③資源の共有、④資源の長期利用の観点から政策の具体化を図るため「成長志向型の資源自律経済戦略」の検討に着手、2022年度中に戦略の策定を目指します。
- ・ その政策の具体化に向けて、「成長志向型の資源自律経済デザイン研究会」（以下「研究会」という。）及び「資源自律経済戦略企画室」が10月3日に立ち上げられ2023年3月頃までに7回程度開催する予定です。
- ・ 第1回「研究会」は10月5日に開催、「研究会」開催要領及びスコープについて討議され、第2回「研究会」は10月27日開催、有識者によるプレゼンテーションが行われました。
- ・ 第3回「研究会」が12月15日開催されることについて経済産業省より3R推進団体連絡会に案内があり、インターネット同時中継の視聴によりEUの有識者によるプレゼンテーションにてEUの法規制的な動きについては要注意との認識を持ちました。
- ・ 資源自律経済戦略策定に向け、経済産業省より12月に入り2回にわたりヒアリングを受け、当推進協議会の「提言」を含め論点整理や課題についての意見交換をしました。

## 6 「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」及び「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす『新たな成長』に関する検討会」の開催について

- ・ 2018年4月に策定された「第五次環境基本計画」（以下「第五次計画」という。）は、策定後6年程度が経過した時点を目途に計画内容の見直しを行うこととされており、6年目にあたる2023年度から「第六次環境基本計画」（以下「次期計画」という。）の策定に向けた検討を本格的に行う予定で、それに先立ち、二つの「検討会」を設置し公開で開催されることとなりました。

- ・「第五次計画」の策定当時から世界情勢や環境問題を取り巻く社会経済の状況は大きく変化しており、我が国は炭素中立（カーボンニュートラル）、循環経済（サーキュラーエコノミー）、自然再興（ネイチャーポジティブ）の同時達成に向け、新型コロナウイルスの世界的まん延や地政学的危機及びGXの進展等、新たな状況を踏まえた今後の環境・経済・社会の在り方を俯瞰し、「第五次計画」で示された循環共生型社会、地域循環共生圏の考え方や政策上の基本原則を踏まえつつ、持続可能で希望が持てる経済社会の実現に向けた基本的考え方や国際戦略といった、次期計画の策定に向けた基本的事項の検討を行なう「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」及び「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす『新たな成長』に関する検討会」が設置されました。
- ・「第六次環境基本計画に向けた基本的事項に関する検討会」（第1回）が12月14日に開催、環境省より「第六次計画の検討に当たっての基本的視点について」説明があり、「第六次環境基本計画に向けた将来にわたって質の高い生活をもたらす『新たな成長』に関する検討会」（第1回）が12月22日に開催、環境省より『『新たな成長』の検討に当たっての基本的な視点について』説明があり各々意見交換が行われました。

#### 《別添資料》

- 資料1 2021年度フォローアップ報告抜粋、及び冊子
- 資料2 紙製容器包装の「容器包装リサイクル制度の見直しに向けた提言」  
2022年11月16日第2回理事会で改訂した数値の更新、文言の修正・追加したものは赤字としました。従来より赤字部分はそのままです。
- 資料3 「成長志向型の資源自律経済デザイン研究会」のスコープ抜粋
- 資料4 第17回 容器包装3R推進フォーラムのご案内